

中期経営計画期間における配水状況・財務状況

平成31年3月
(平成31年度計画)

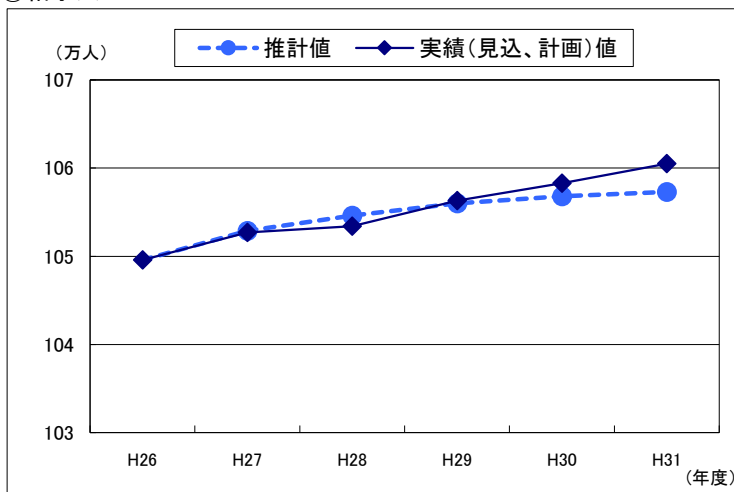
1. 配水状況

【1】配水実績と計画

項目	年度	【参考】	中期経営計画期間				
		計画前年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		平成26年度	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(計画)
給水人口 (人)		1,049,573	1,052,692	1,053,406	1,056,300	1,058,300	1,060,500
一日平均配水量 (m ³ /日)		328,294	328,626	328,139	329,145	327,480	327,720
一日最大配水量 (m ³ /日)		363,807	365,543	356,781	358,848	359,172	357,100
年間総配水量 (m ³)		119,827,165	120,276,944	119,770,700	120,138,044	119,530,000	119,945,000
年間有収水量 (m ³)		112,856,490	113,353,413	113,429,031	113,534,750	113,197,000	113,472,000

【2】中期経営計画策定時の推計値と現況との比較

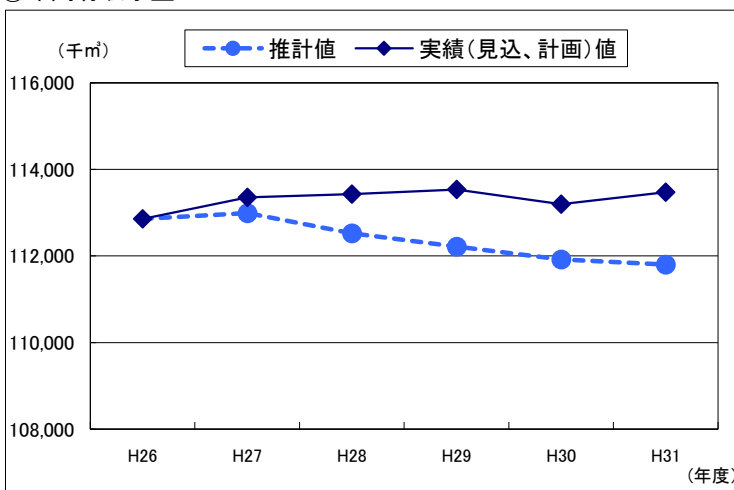
①給水人口



平成30年度見込値、平成31年度計画値とともに推計値を上回る見込みです。



②年間有収水量



平成30年度見込値、平成31年度計画値とともに推計値を上回る見込みです。



※ 上記①、②の推計値は、中期経営計画に掲載している配水計画値(平成26年12月推計)です。

※ 上記①、②の実績(見込、計画)値のうち、平成26～29年度は実績値、平成30年度は見込値、平成31年度は計画値です。

2. 財務状況

【1】収益的収支の状況

(単位:百万円)

区分		年度	【参考】 計画前年度	中期経営計画期間				
			平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	平成31年度 (計画)
収益的 収支	収入	給水収益	25,448	25,561	25,593	25,597	25,478	25,914
		水道加入金	1,171	1,159	1,313	1,402	1,369	1,311
		他会計補助金	370	335	351	359	351	360
		長期前受金戻入	1,396	1,403	1,402	1,348	1,377	1,359
		その他	1,439	1,254	1,331	1,529	1,369	1,336
		計	29,824	29,712	29,990	30,235	29,944	30,280
	支出	人件費	2,939	3,011	3,365	3,225	3,387	3,478
		物件費	6,369	6,817	6,712	6,540	7,262	8,068
		受水費	6,946	6,337	6,295	6,282	6,481	6,521
		減価償却費	7,301	7,320	7,366	7,465	7,720	8,115
		支払利息	1,464	1,367	1,260	1,156	1,049	967
		その他	5,134	1,251	2,269	1,902	1,383	1,262
		計	30,153	26,103	27,267	26,570	27,282	28,411
		当年度純損益(税込み)	△ 329	3,609	2,723	3,665	2,662	1,869
	当年度純損益(税抜き)	△ 830	3,033	1,989	2,944	2,240	1,302	
	その他未処分利益剰余金変動額	31,433	—	1,630	1,989	2,944	—	
	利益剰余金 (△ 欠損金)	30,603	3,033	3,619	4,933	5,184	1,302	

※ 消費税及び地方消費税込みの額です。ただし、当年度純損益(税抜き)、その他未処分利益剰余金変動額及び利益剰余金については消費税及び地方消費税抜きの額です。

※ 平成26年度のその他未処分利益剰余金変動額314億33百万円は公営企業会計制度の見直しによるものです。数字上では利益剰余金が増加しておりますが、新たな現金収入が発生する訳ではないため、会計制度見直し前と比べて経営実態に変化はありません。

※平成29年度の利益剰余金49億33百万円については、19億89百万円を資本金に組み入れ、29億44百万円を減債積立金に積み立てました。

※平成30年度のその他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金の使用によって発生する未処分利益剰余金の額です。

【2】資本的収支の状況

(単位:百万円)

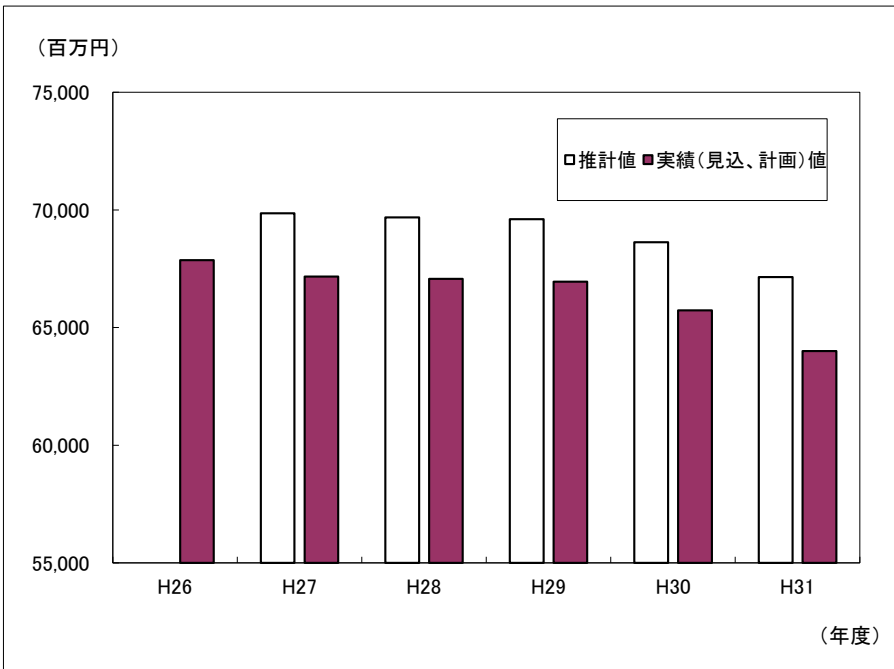
区分		年度	【参考】 計画前年度	中期経営計画期間				
			平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	平成31年度 (計画)
資本的 収支	収入	企業債	3,020	4,135	5,148	5,433	4,500	4,500
		出資金	496	665	644	681	636	454
		国庫補助金	124	216	121	241	1,015	836
		その他	515	543	424	395	385	418
		計	4,155	5,559	6,337	6,750	6,536	6,208
	支出	建設改良費	8,013	8,894	10,730	10,315	10,552	10,655
		企業債償還金	5,078	4,837	5,238	5,552	5,726	6,233
		その他	0	0	0	0	0	0
		計	13,091	13,731	15,968	15,867	16,278	16,888
		収支差額	△ 8,936	△ 8,172	△ 9,631	△ 9,117	△ 9,742	△ 10,680
	補てん財源	14,120	15,055	18,102	19,312	20,134	19,787	
	累積資金剰余額	5,184	6,883	8,471	10,195	10,392	9,107	
	企業債残高	67,866	67,164	67,074	66,955	65,729	63,996	

※ 消費税及び地方消費税込みの額です。ただし、補てん財源、累積資金剰余額及び企業債残高については消費税及び地方消費税抜きの額です。

※ 平成30年度及び平成31年度の資本的収支は、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額を含まない額です。

【3】中期経営計画策定時の推計値と現況との比較

①企業債残高

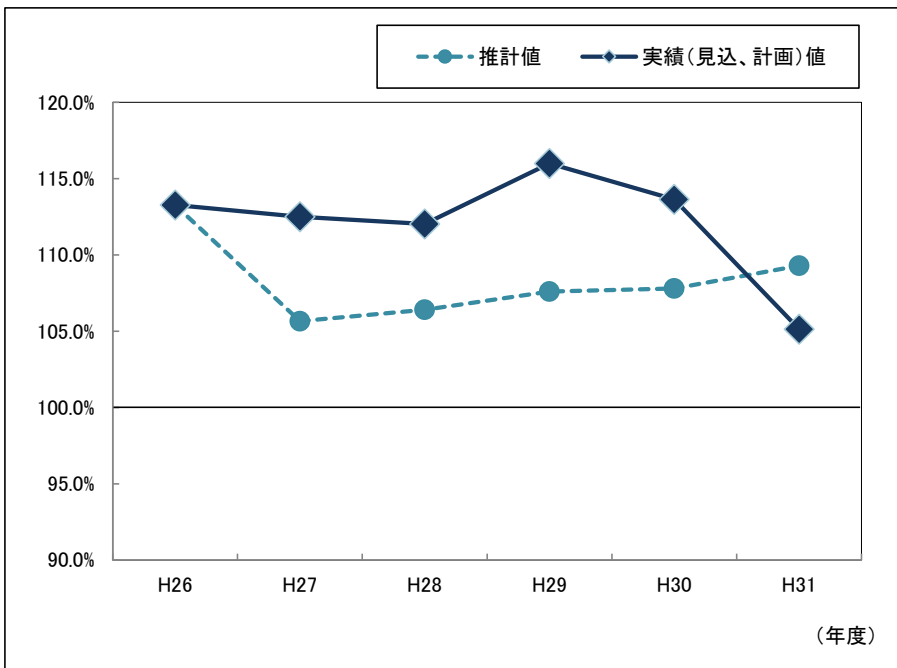


平成30年度見込値、平成31年度計画値とも、推計値を下回る見込みであり、財務状況の安全性が高まっていることが分かります。

※企業債
水道施設などの建設、改良などに要する資金に充てるために発行する地方債で、一般企業における社債及び長期借入金にあたりません。



②経常収支比率（中期経営目標）



平成30年度見込値、平成31年度計画値とも100%以上となる見込みであることから、財務状況は健全であると言えます。

※経常収支比率
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上の場合は良好な経営状態であるといえます。



※ 上記①、②の推計値は、中期経営計画に掲載している財政収支計画に基づく値（平成27年3月推計）です。

※ 上記①、②の実績(見込、計画)値のうち、平成27～29年度は実績値、平成30年度は見込値、平成31年度は計画値です。